

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第38期) 至 平成24年3月31日

日神不動産株式会社

(E03984)

第38期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日神不動産株式会社

目 次

頁

第38期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	108
第7 【提出会社の参考情報】	109
1 【提出会社の親会社等の情報】	109
2 【その他の参考情報】	109
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	110

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第38期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	日神不動産株式会社
【英訳名】	NISSHIN FUDOSAN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐 藤 哲 夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目8番1号
【電話番号】	03(5360)2011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員専務 経理・財務・広報・内部統制担当 藤 岡 重三郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目8番1号
【電話番号】	03(5360)2011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員専務 経理・財務・広報・内部統制担当 藤 岡 重三郎
【縦覧に供する場所】	日神不動産株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区鶴屋町二丁目20番地の1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	40,447,481	29,316,579	31,003,335	38,016,494	50,533,824
経常利益 (△損失) (千円)	2,794,405	△11,533,190	813,291	2,344,526	2,969,323
当期純利益 (△損失) (千円)	1,344,966	△13,233,715	480,303	4,231,568	2,950,668
包括利益 (千円)	—	—	—	4,113,108	2,956,418
純資産額 (千円)	38,436,138	24,779,163	25,075,571	29,071,228	31,832,748
総資産額 (千円)	82,860,196	56,018,986	43,340,610	58,733,244	62,207,812
1株当たり純資産額 (円)	1,634.68	1,052.53	1,065.74	1,236.69	1,355.13
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	57.34	△564.22	20.47	180.42	125.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	57.23	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.3	44.1	57.7	49.4	51.1
自己資本利益率 (%)	3.5	—	1.9	15.6	9.7
株価収益率 (倍)	11.30	—	25.29	2.43	4.95
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△17,233,991	△3,341,726	8,100,039	4,884,510	4,783,401
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,786,774	7,605,583	1,550,912	△3,862,758	△1,633,645
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,368,222	△8,187,132	△7,639,801	△201,060	△3,195,813
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,409,823	5,484,157	7,493,964	8,320,902	8,297,774
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	480 [522]	519 [354]	441 [392]	614 [358]	598 [377]

- (注) 1 第35期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。第35期において、多額の棚卸資産評価損が発生しているため、「経常利益」、「当期純利益」及び「1株当たり当期純利益」に影響が生じております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第35期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第36期から第38期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	33,437,395	22,637,174	25,649,226	23,503,319	26,085,886
経常利益 (△損失) (千円)	2,320,495	△11,643,308	651,798	799,971	1,042,575
当期純利益 (△損失) (千円)	758,722	△14,118,782	585,143	964,369	789,934
資本金 (千円)	10,111,411	10,111,411	10,111,411	10,111,411	10,111,411
発行済株式総数 (株)	23,475,630	23,475,630	23,475,630	23,475,630	23,475,630
純資産額 (千円)	37,498,398	22,982,164	23,451,152	24,299,125	24,867,198
総資産額 (千円)	77,196,156	50,092,504	36,948,787	43,661,413	45,247,256
1株当たり純資産額 (円)	1,598.75	979.85	999.87	1,036.04	1,060.26
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	32.35	△601.95	24.94	41.11	33.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	32.29	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.6	45.9	63.5	55.7	54.9
自己資本利益率 (%)	2.0	—	2.5	4.0	3.2
株価収益率 (倍)	20.03	—	20.76	10.65	18.50
配当性向 (%)	46.4	—	20.0	24.3	29.7
従業員数 (人)	278	259	244	245	218

- (注) 1 第35期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。第35期において、多額の棚卸資産評価損が発生しているため、「経常利益」、「当期純利益」及び「1株当たり当期純利益」に影響が生じております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第35期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第36期から第38期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和50年3月	東京都新宿区に「日医信販株式会社」を設立
昭和50年6月	宅地建物取引業の免許を取得
昭和54年10月	自社開発マンション第1号発売開始
昭和55年10月	社団法人 住宅産業開発協会(現 社団法人 日本住宅建設産業協会)加盟
昭和58年3月	「日医神和株式会社」に商号変更
昭和60年8月	マンションブランド名に「日神パレス」を採用
昭和61年9月	横浜市中区に横浜営業所を開設
昭和61年12月	横浜営業所を横浜支店に昇格、同時に横浜市神奈川区に移転
昭和62年6月	開発部門を分離し、日神開発株式会社(平成2年4月、日神建設株式会社に商号変更)を設立
昭和62年8月	管理部門を分離し、日神管理株式会社を設立
昭和63年8月	米国フロリダ州に米国での投資活動管理を目的として、日医神和フロリダ, INC. (現 日神コーポレーション USA, INC.)を設立
平成元年3月	マンションブランド名を「日神パレスステージ」に変更
平成元年7月	米国ノースカロライナ州にゴルフ場経営を目的として、フォレスト オークス ホールディング, CORP. (現 フォレスト オークス カントリークラブ, INC.)を設立
平成元年12月	住宅ローン融資を目的として、日神ファイナンス株式会社を設立(出資比率33.0%)
平成2年4月	「日神不動産株式会社」に商号変更
平成2年4月	米国ニューヨーク州に投資活動管理を目的として、日神コーポレーション オブ アメリカ, INC. (現 日神コーポレーション USA, INC.)を設立
平成4年1月	日神コーポレーション オブ アメリカ, INC. (合併会社)と日医神和フロリダ, INC. (被合併会社)を合併し、日神コーポレーション USA, INC. に商号変更
平成4年12月	米国フロリダ州にゴルフ場経営を目的として、ハンターズ オーランド, INC. (フォレスト オークス カントリークラブ, INC. の100%子会社)を設立
平成7年4月	社団法人 日本高層住宅協会(現 社団法人 不動産協会)加盟
平成10年1月	本社ビル完成に伴い本社を東京都新宿区(現 本社所在地)に移転
平成10年9月	日神ファイナンス株式会社の財務体質強化を目的として、同社を子会社化(第三者割当増資の引受により出資比率71.2%)
平成12年6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年11月	埼玉県大宮市(現 さいたま市大宮区)に大宮支店を開設
平成14年7月	建物室内外のリフォーム業を目的として、グッドリフォーム株式会社を設立
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成15年4月	新ブランド「日神デュオステージ」を発売開始
平成17年6月	賃貸管理、売買、仲介部門の移管を目的として、日神住宅流通株式会社を設立
平成17年7月	株式会社平川カントリークラブ(千葉市緑区)を子会社化
平成18年1月	資本金を101億円に増資
平成19年4月	海外事業の再編の一環として、当社の100%子会社としてハンターズ クリーク ゴルフ コース, INC. を設立し、フォレスト オークス カントリークラブ, INC. の100%子会社であったハンターズ オーランド, INC. のゴルフ場資産を購入
平成19年6月	ハンターズ オーランド, INC. を解散
平成22年4月	リフォーム業強化を目的として、日神住宅流通株式会社とグッドリフォーム株式会社を合併し、日神住宅サポート株式会社に商号変更
平成22年6月	大宮支店を閉鎖
平成22年6月	多田建設株式会社(東京都江東区)を子会社化
平成22年10月	リノベーション強化を目的として、日神住宅サポート株式会社と日神建設株式会社を合併

(注) 出資比率の記載がない会社は、当社100%子会社であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、日神不動産株式会社（当社）と子会社 9 社で構成され、不動産の企画・販売、管理、建設を主な内容として事業活動を展開しております。各社の当該事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

(1) 不動産事業

当社グループの中核をなす日神不動産株式会社は、分譲マンションの企画・販売、不動産の賃貸を行っております。

(2) 建設事業

連結子会社である多田建設株式会社は、マンション等の建設に加え、土木工事も行っております。

当連結会計年度より、非連結子会社であった株式会社シンコーを連結子会社とし、建設セグメントに加えております。

(3) 不動産管理事業

連結子会社である日神管理株式会社は、不動産の管理及び管理計画に基づく大規模修繕工事等を行っております。

(4) 賃貸管理事業

連結子会社である日神住宅サポート株式会社は、賃貸物件の管理業務及びリフォーム工事の企画・施工・賃貸用マンションの販売等を行っております。

(5) ゴルフ場事業

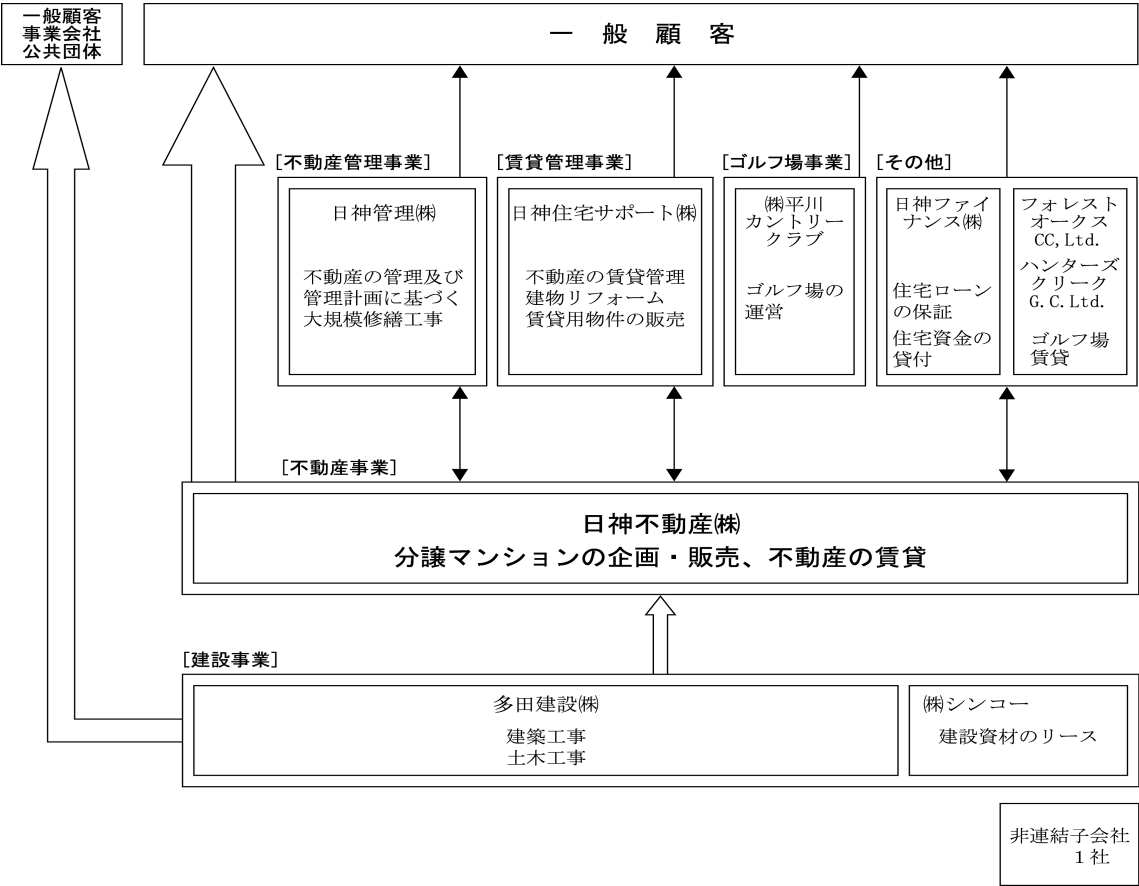
株式会社平川カントリークラブのみを対象としております。

(6) その他

ゴルフ場資産を全て一括賃貸した米国のゴルフ場 2 社と、小口の保証業務及び少額の新規貸付のみを行っている日神ファイナンス株式会社をその他区分にしております。

他に非連結子会社が 1 社あります。

当社グループを図示すると以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
多田建設(株)	東京都江東区	百万円 300.0	建設事業	100.0	3	2	工事受注	—	債務保証
日神管理(株)	東京都新宿区	50.0	不動産管理事業	100.0	2	2	委託管理	事務所賃貸	—
日神住宅サポート(株)	東京都新宿区	50.5	賃貸管理事業	100.0	1	4	委託管理	事務所賃貸	—
(株)平川カントリークラブ	千葉県緑区	90.0	ゴルフ場事業	100.0	4	—	—	—	長期貸付
(株)シンコー	千葉県印西市	90.0	建設事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—
日神ファイナンス(株)	東京都新宿区	2,220	その他	71.2	3	—	—	事務所賃貸	債務保証
フォレスト オークス カントリークラブ, INC.	米国ノースカロライナ州グリーンズボロ	US\$ 50,000	その他	100.0	1	—	—	—	長期貸付
ハンターズ クリーク ゴルフ コース, INC.	米国フロリダ州オーランド	100	その他	100.0	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 多田建設(株)及び日神ファイナンス(株)は、特定子会社であります。

3 日神ファイナンス(株)の有する債務保証に対して、期末日現在で3,007,458千円の連帯保証を行っております。

4 多田建設(株)の金融機関からの借入金について、期末日現在で765,100千円の連帯保証を行っております。

5 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

6 多田建設(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	24,785,570千円
	② 経常利益	1,583,066
	③ 当期純利益	1,804,386
	④ 純資産額	5,370,448
	⑤ 総資産額	16,429,231

7 「議決権の所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

エヌディファクター株式会社1社であり、議決権の被所有割合は25.3%であります。当社グループとの間で重要な取引はございません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	218 (1)
建設事業	208 (2)
不動産管理事業	84 (292)
賃貸管理事業	56 (16)
ゴルフ場事業	26 (66)
その他	6
合計	598 (377)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
218	34.4	8.5	4,879,305

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	218
合計	218

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は税込支給額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(当連結会計年度の営業の状況)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災直後の厳しい状況から徐々に立ち直った1年でした。しかしながら、期中には欧州金融危機の深刻化や円高の進行もあり、期末に持ち直しの兆しが見えたものの本格的な回復は持ち越されました。

首都圏における分譲マンション市場は、マンション発売戸数において大震災の影響を受けたものの平成21年の36,376戸を底として、増加傾向にあります（不動産調査機関調べ）。

また、建設業でも同様に平成21年を底として、建設受注、土木受注ともに穏やかながら増加傾向にあります。

このような状況の中で当社グループは、中心となる日神不動産株式会社における新築分譲マンションの販売が大震災の間接的影響により、783戸にとどまりました。

一方では、多田建設株式会社の業績が通期で寄与（前年度は9か月間の実績）したことに加え、同社の建設工事受注や日神住宅サポート株式会社の販売事業が想定を上回りました。

この結果、連結売上高は50,533百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

なお、グループ全体の分譲事業の詳細は以下のとおりです。

	分譲戸数（戸）	売上高（百万円）	摘要
新築分譲	783	25,697	日神不動産株式会社
賃貸用物件販売	109	2,006	日神住宅サポート株式会社
他	43	1,731	多田建設株式会社
合計	935	29,435	

連結売上高の増加に伴い増益となりましたが、建設事業の売上増加率が高かったため、売上総利益は9,274百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

経常利益は営業外収益が大きく、2,969百万円（前年同期比26.6%増）となりました。当期純利益は、2,950百万円（前年同期比30.3%減）を確保したものの、前年度に計上した多額の特別利益の計上がなく、前年同期比では減少しております。

なお、報告セグメントにて区分した場合の売上高は以下のとおりであります。

① 不動産事業

当社グループの主力事業である新築分譲マンションの販売は、大震災の間接的影響により、第1四半期を中心に想定を下回りました。通期では増収・増益となったもののその増加率は小幅にとどまりました。この結果、売上高は26,085百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は1,295百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

(日神不動産株式会社の営業状況)

下記の金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

ア．分譲戸数の推移

	平成23年3月期 (平成22年4月～平成23年3月)				平成24年3月期 (平成23年4月～平成24年3月)			
期間(月)	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
戸数(戸)	99	205	133	411	62	203	95	423
連結他社 戸数(戸)	21	32	55	5	21	45	40	46
合計(戸)	120	237	188	416	83	248	135	469

イ．完成在庫の推移

	平成20年 3月末	平成21年 3月末	平成22年 3月末	平成23年 3月末	平成24年3月期 (平成23年4月～平成24年3月)			
					6月末	9月末	12月末	3月末
パレス テージ(戸)	345	193	15	109	59	56	195	249
デュオス テージ(戸)	266	704	225	28	17	6	5	—
合計(戸)	611	897	240	137	76	62	200	249

ウ．未完成在庫(事業支出金)

	平成20年 3月末	平成21年 3月末	平成22年 3月末	平成23年 3月末	平成24年3月期 (平成23年4月～平成24年3月)			
					6月末	9月末	12月末	3月末
事業支出金 (百万円)	29,067	10,778	10,491	12,474	15,821	14,062	15,078	9,108

事業支出金は主に土地代および建築代金の一部です。

期末に計上している事業支出金にかかる物件の販売計画は、売上高約31,000百万円、戸数約950戸となっております。

② 建設事業

多田建設株式会社が通期で寄与したことに加え受注高が想定を上回ったことにより、売上高は24,914百万円、セグメント利益は1,172百万円となっております。前連結会計年度の多田建設株式会社は、9か月決算だったため前年同期比の掲載を省略しております。

なお、当連結会計年度より多田建設株式会社の100%子会社である株式会社シンコーを連結対象としており、建設セグメントに加えておりますが影響は軽微です。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンションの共用部分の管理業を中心として、ビル管理も受託しており、当連結会計年度末におけるマンションの管理戸数は24,500戸超となっております。

管理計画に基づく大規模修繕工事の受注は、引き続き増加しましたが、大震災の影響等もあり工事完

了に至らないケースが多く、結果として、売上高は3,119百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は262百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

④ 賃貸管理事業

賃貸管理事業は、賃貸仲介、賃貸物件の管理受託及び賃貸管理に伴う工事売上等、堅調に推移しました。

なお、当連結会計年度より賃貸用物件の販売と販売物件の賃貸管理の受注を強化しており、当該売上高及び戸数は2,006百万円、109戸となっております。この結果、売上高は3,774百万円（前年同期比30.9%増）、セグメント利益は477百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

⑤ ゴルフ場事業

米国のゴルフ場2社は、前期に引き続きゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社に一括してリースしていることから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としております。同カントリークラブは、大震災による設備の被害はありませんでしたが、営業面では影響を受けております。この結果、売上高は594百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント損失は72百万円（前年同期71百万円の損失）となりました。

なお、営業外収益として名義書換料収入を計上しており、経常損益は黒字となっております。

⑥ その他

引き続き、米国のゴルフ場2社はゴルフ場資産を全て一括して賃貸しております。日神ファイナンス株式会社は、少額の新規貸付を若干行っておりますが、縮小均衡を目指しております。

この結果、売上高は106百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント損失は101百万円（前年同期97百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に財務活動により使用した資金が3,195百万円となったことから、前連結会計年度と比較して23百万円減少し、8,297百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,783百万円（前年同期は4,884百万円の資金増加）となり、これは主に、売上債権の増加がたな卸資産の減少及び仕入債務の増加を若干上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,633百万円（前年同期は3,862百万円の資金減少）となり、これは主に定期預金の預入れによる支出と払戻しによる収入の差が前年度より縮小したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,195百万円（前年同期は201百万円の資金減少）となり、これは主に借入金及び更生債権の返済支出と借入による収入との差が前年度より拡大したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

①不動産事業の受注状況（契約状況）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量(戸)	金額(千円)	数量(戸)	金額(千円)	数量(戸)	金額(千円)	数量(戸)	金額(千円)
不動産事業 (不動産販売事業)	780	21,533,427	46	1,375,541	805	24,523,815	68	1,928,298

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②建設事業の受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	期末受注残高 (千円)	期末受注残高 (千円)
建設事業 (土木工事)	880,336	1,891,349
(建設工事)	7,639,185	9,610,906
合計	8,519,521	11,502,255

(注) 1 他に当社グループ向け工事受注残高が前事業年度7,913,068千円、当事業年度7,177,863千円あります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
	金額(千円)	前年同期比	金額(千円)	前年同期比
不動産事業	22,943,280	△8.8	25,927,606	13.0
建設事業	8,411,344	—	17,086,975	103.1
不動産管理事業	3,104,048	5.9	3,076,769	△0.9
賃貸管理事業	2,853,077	46.0	3,743,061	31.2
ゴルフ場事業	596,122	△5.1	594,062	△0.3
その他	108,620	△68.2	105,347	△3.0
合計	38,016,494	22.6	50,533,824	32.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社の営業収入の内訳は次のとおりであります。

(3) 営業収入の内訳

区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
不動産販売事業	23,030,575	25,697,705
不動産賃貸事業	281,944	323,914
その他附帯事業	190,799	64,266
合計	23,503,319	26,085,886

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

不動産販売事業における販売の明細は次のとおりであります。

その他の金額欄には、土地販売高が前事業年度367,500千円、オフィスビルの売却が当事業年度1棟、1,687,889千円含まれております。

また、棟数、数量及び金額欄には、日神管理株式会社への販売分が前事業年度17戸、305,587千円、当事業年度3戸、53,532千円含まれております。

① 物件別販売状況

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
物件名	数量(戸)	金額(千円)	物件名	数量(戸)	金額(千円)
日神パレステージ 宮崎台Ⅱ	48	1,547,886	日神パレステージ海老名	78	2,354,843
日神パレステージ大和	56	1,479,416	日神パレステージ下赤塚	69	2,160,910
日神パレステージ巣鴨	34	1,047,357	日神パレステージ 板橋滝野川	48	1,765,792
日神デュオステージ 浅草三筋	44	1,036,175	日神パレステージ 小田急相模原	61	1,626,360
その他	666	17,919,739	その他	527	17,789,798
合計	848	23,030,575	合計	783	25,697,705

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② ブランド別販売状況

ブランド名	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	棟数(棟)	戸数(戸)	金額(千円)	棟数(棟)	戸数(戸)	金額(千円)
日神パレステージ	21	529	15,589,698	38	756	23,488,522
日神デュオステージ	20	319	7,042,409	9	27	482,535
その他	—	—	398,467	—	—	1,726,647
合計	41	848	23,030,575	47	783	25,697,705

(注) 1 棟数の内、新規に供給した棟数は、前事業年度日神パレステージ17棟、日神デュオステージ4棟、当事業年度日神パレステージ22棟です。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 地域別販売状況

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
地域名	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)
東京都	609	15,956,643	69.3	510	16,200,051	63.0
神奈川県	170	5,000,523	21.7	186	5,288,782	20.6
埼玉県	57	1,338,310	5.8	72	2,105,614	8.2
千葉県	12	336,630	1.5	15	376,610	1.5
その他	—	398,467	1.7	—	1,726,647	6.7
合計	848	23,030,575	100.0	783	25,697,705	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度における不動産業界は、最悪期を脱したと思われるものの、欧州の金融危機や円高と、それに伴う国内産業の空洞化などにより国内景気の不透明感から引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした中、当社グループはマンションの分譲を中心とした不動産セグメントと、マンションの建設や土木工事を中心とした建設セグメントを2本の柱として、新たな不動産ビジネスにチャレンジし成長を図る賃貸管理事業や、ストックビジネスとして安定成長を図る不動産管理事業などを加えて安定性と継続性を重視したグループ経営を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

当社グループは、主力である不動産事業において、マンション分譲用地等の仕入代金を金融機関より調達しており、案件ごとに該当する用地を担保として借入を行い、物件竣工時に返済を行っております。

市況動向及びそれに伴う金融機関の融資動向が当社の経営に与える影響が大きく、以下の (1) 市況動向 及び (2) 金融機関の融資動向及び金利動向 においてその影響を記載しており、その他のリスク情報は(3)以降に記載しております。

(1) 市況動向

不動産事業においては、マンション分譲用地の取得から顧客への引渡までに1年を要するケースが多いため、市況動向及びそれに伴う金融機関の融資動向が当社の経営に与える影響が大きくなっております。

(2) 金融機関の融資動向及び金利動向

当社グループは、物件竣工時において借入金を全額返済しており、金融機関との取引動向は良好に推移しておりますが、販売低迷から在庫の滞留が続いた場合には金融機関の動向に変化が生じる可能性があり、その結果、新規借入が困難となった場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ります。

更に、その取得から顧客への引き渡しまでには1年を要するケースが多いため、借入金利の変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、販売面において、市場金利等の変動の影響を受ける傾向があります。

(3) 金融子会社について

当社の金融子会社である日神ファイナンス株式会社は、当社顧客の一部に対して、住宅ローンの債務保証を行っております。また、同社の保証債務に対して、当社は連帯保証を行っております。

景気低迷の影響等により、顧客が自己破産した場合や、顧客による住宅ローンの元利金支払に遅延が生じた場合には、同社が代位弁済を実施することがあります。同社が代位弁済を行った顧客への求償権及び将来求償権発生が見込まれる元利金支払遅延先の住宅ローン残高等（以下「求償権等」という。）については、主に不動産担保によりその保全を図っておりますが、地価下落の影響を受け、担保による保全額が求償権等の金額を下回ることもあります。この場合、同社は自社の債権管理規程に従い、求償権等の金額から担保価値を控除した金額に対して、引当を実施しております。

保証額及び破綻先債権と延滞債権の合計額は、每期減少傾向にありますが、同社を取り巻く環境の変化により、同社が正常債権と認識している保証先から新たに不良債権が発生する可能性もあります。その場合には、追加的な費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 建設事業について

建設事業においては、趨勢的な公共投資の削減に加え、国内以外の景気後退等により主要な顧客であるマンションデベロッパーの新規物件供給が滞った場合には、受注動向に影響を及ぼす可能性があります。

建設工事は、請負契約から請負物件の完成引渡しまで1年を越えるケースが多く、請負契約後に建設資材価格等や人件費が予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり収益が悪化する可能性があります。

景気の減速や建設市場の縮小などにより、発注者、協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性があります。

建設工事は、継続的な施工教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工管理の徹底により、品質の確保に努めておりますが、設計、施工、材料などの各面で、万一、重大な瑕疵があった場合、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループは、不動産事業を中心に、建設事業、不動産管理事業、賃貸管理事業などを営んでおり、宅地建物取引業法、建築基準法などの不動産、建築にかかわる諸法令及び金融商品取引法などの法令を遵守しております。今後、これらの諸法令が強化された場合には、法令遵守に向けた新たな経費が発生する可能性があります。

また、現在のところ一切の兆候はありませんが、万が一、当該法令に基づく許認可の取得に影響がでた場合、事業の継続に著しい影響を受ける可能性があります。

上記の事業等のリスクは、当社グループが事業を継続する上で予想される主なリスクについて記載しており、実際のリスクはこれに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループにおいて特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針の内、特に影響が大きいものとして、たな卸資産の評価、固定資産の減損、貸倒引当金、債務保証損失引当金等があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

日神不動産株式会社における新築分譲マンションの販売が大震災の間接的影響により、783戸にとどまりました。

一方では、多田建設株式会社の業績が通期で寄与（前年度は9か月間の実績）したことに加え、同社の建設工事受注や日神住宅サポート株式会社の販売事業が想定を上回りました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、50,533百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

②売上総利益

連結売上高の増加に伴い増益となりましたが、建設事業の売上増加率が高かった結果、売上総利益は9,274百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

③営業利益・経常利益

営業利益は売上高の増加を受け、2,892百万円（前年同期比16.7%増）となりました。また、経常利益は営業外収益が大きく、2,969百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

④当期純利益

前年度に計上した多額の特別利益の計上がなく、2,950百万円（前年同期比30.3%減）となり、前年同期比では減少しております。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

①総資産

主に販売用不動産と現金及び預金の増加が不動産事業支出金の減少を上回った結果、総資産は62,207百万円（前年度末比5.9%増）となりました。

②負債

主に多田建設株式会社の増収・増益に伴う更生債権の繰上弁済による減少を、支払手形等の増加が若干上回った結果、負債合計は30,375百万円（前年度末比2.4%増）となりました。

③純資産

純利益の計上による利益剰余金の増加に伴い、純資産合計は31,832百万円（前年度末比9.5%増）となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

①キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

②財務政策

当社グループの中心となる、当社のマンション事業は、物件ごとに土地の購入からマンションの建設、販売までを1つのプロジェクトとしております。従来から、新規プロジェクトにあわせ、主に用地購入資金を金融機関より借入しており、物件竣工時には該当する借入金を全額返済しており、金融機関との取引動向は良好に推移しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、以下の資産の異動を行っております。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	内容	帳簿価額		
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)
(神奈川県鎌倉市)	不動産事業	(注)	10,600	107,125 (604.89)	117,725

(注) 提出会社の販売用不動産から固定資産に変更しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	不動産事業	本社自用	862,401	1,896	379	2,132,135 (1,593.57)	48,385	473,342	3,518,538	167(1)
		賃貸	187,053	—	—	348,083 (174.47)	—	—	535,136	
横浜支店 (横浜市神奈川区)		支店自用	—	675	—	— (—)	16,875	—	17,550	51
賃貸資産		賃貸	1,359,371	355	—	1,129,620 (3,214.66)	—	—	2,489,346	—

(注) 1 福利厚生施設の保養所及び社宅は、重要性がないので本社に含めております。

2 その他の内訳は建設仮勘定473,342千円であります。

3 従業員数の()は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

4 賃貸資産は、連結会社外へ賃貸している設備を記載しております。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 上記の他、連結会社以外から賃借している設備として、以下のものがあります。

名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
横浜支店	横浜支店事務所	32,727

(2) 国内子会社

(平成24年 3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	コース勘定 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
多田建設㈱ (東京都江東区)	建設事業	自用	81,088	5,983	120,590 (966.41)	—	5,090	—	212,752	195 (—)
多田建設㈱ (千葉県印西市)	建設事業	賃貸	42,706	—	93,900 (10,811.44)	—	—	—	136,606	13 (2)
日神管理㈱ (東京都新宿区)	不動産管理 事業	賃貸	315,611	—	230,198 (722.10)	—	6,433	—	552,243	84 (292)
日神住宅サポート㈱ (東京都新宿区)	賃貸管理事 業	賃貸	144,447	338	104,609 (662.08)	—	4,922	—	254,318	56 (16)
㈱平川カントリー クラブ (千葉県緑区)	ゴルフ場事 業	ゴルフ場 及び 附帯設備	43,013	14,471	431,369 (626,690.00)	249,648	15,068	44,825	798,397	26 (66)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。
3 帳簿価額のうち「その他」は機械、車両運搬具、立木及び生物の合計であります。

(3) 在外子会社

(平成24年 3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員 数(人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	コース勘定 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
フォレスト オークス カントリークラブ , INC. (米国ノースカ ロライナ州)	その他	ゴルフ場 及び 附帯設備 (賃貸)	148,344	1,897	— (808,646)	96,676	—	13,880	260,799	— (—)
ハンターズ クリーク ゴルフコース、INC. (米国フロリダ州)	その他	ゴルフ場 及び 附帯設備 (賃貸)	50,788	2,546	234,933 (776,979)	35,276	—	25,925	349,469	— (—)

- (注) 1 両会社ともゴルフ場設備の全てをゴルフ場運営会社に賃貸しているため、直接雇用している従業員はおりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は機械及び車両運搬具の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

横浜支店ビル

平成23年 2月28日付の取締役会にて横浜支店ビルの建築計画を承認しております。

計画概要

会社名	提出会社
セグメントの名称	不動産事業
所在地	横浜市中区弁天通2-26-2
投資予定総額(概算)	1,600,000千円
既支払額	473,342千円
規模	SRC造 地下1階 地上14階 敷地面積604.61㎡ 延べ面積4,390.45㎡ 2階から4階を横浜支店ビル 5階から14階を賃貸マンション
工期	平成23年 4月着工 平成24年11月竣工予定

(注) 投資予定総額(概算)に土地は含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
合計	74,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,475,630	23,475,630	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
合計	23,475,630	23,475,630	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日 ※1	3,900	23,475,630	1,801	10,111,411	1,801	426,578

(注) ※1 旧商法第280条ノ19に基づく権利行使による新株の発行

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	26	35	71	110	10	8,169	8,421	—
所有株式数 （単元）	—	42,102	4,759	64,486	38,994	37	83,797	234,175	58,130
所有株式数 の割合（%）	—	17.98	2.03	27.54	16.65	0.02	35.78	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が31単元含まれております。

2 「個人その他」の欄には、自己株式が219単元含まれております。

3 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が75株、自己株式が56株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エヌディファクター株式会社	東京都世田谷区成城6丁目27-6	5,922,500	25.23
神 山 和 郎	東京都世田谷区	3,028,290	12.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,522,800	10.75
日神不動産社員持株会	東京都新宿区新宿5丁目8-1	763,417	3.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	426,700	1.82
オーエム04エスエスピークラ イアントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	411,566	1.75
一般財団法人本願寺文化興隆財 団	京都市山科区上花山旭山町8番地ノ1	351,000	1.50
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	322,900	1.38
神 山 都 子	東京都世田谷区	270,770	1.15
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペン ション ファンズ セキュリティ レンディング (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	268,800	1.15
合計	—	14,288,743	60.87

当事業年度において、関東財務局に提出された大量保有報告書等により、以下のとおり、当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので大量保有報告書等の内容を記載しております。

氏名又は名称	提出者及び共 同保有者の総 数(名)	住所	変更報告書 提出日	保有株券等 の数(株)	株券等 保有 割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	※1 2	東京都中央区日本橋茅場町 二丁目10番5号	平成23年4月22日	957,900	4.08
シュローダー証券投信投資顧問 株式会社等	※2 3	東京都千代田区丸の内1丁 目8番3号	平成23年10月18日	1,787,900	7.62

※1 共同保有者の内、大和証券投資信託委託株式会社は601,100株、2.56%保有しており、その他1名で356,800株、1.52%保有している旨の報告を受けております。

※2 共同保有者の内、シュローダー証券投信投資顧問株式会社は1,624,500株、6.92%保有しており、その他2名で163,400株、0.69%保有している旨の報告を受けております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,900 (自己保有株式)	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,395,600	233,956	同上
単元未満株式	普通株式 58,130	—	同上
発行済株式総数	23,475,630	—	—
総株主の議決権	—	233,956	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,100株(議決権の数31個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日神不動産株式会社	東京都新宿区新宿 五丁目8-1	21,900	—	21,900	0.09
合計	—	21,900	—	21,900	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	21,956	—	21,956	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益の還元を会社運営における重要課題の一つとして認識しております。

株主重視の方針に加え、今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用い、業績に応じた適正配当を行うとともに、長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の配当方針である、長期的な安定配当の方針及び業績等を総合的に検討した結果、1株当たり普通配当10円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年6月27日 定時株主総会決議	234,536	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,700	686	625	715	667
最低(円)	573	149	173	384	372

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	458	459	454	482	559	667
最低(円)	372	403	423	428	450	510

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者	神 山 和 郎	昭和21年1月8日生	昭和44年4月 大京観光(株)(現 (株)大京)入社 昭和50年3月 当社設立 代表取締役社長 昭和61年7月 エヌディファクター(株)設立 代表 取締役(現任) 昭和62年8月 日神管理(株)設立 代表取締役社長 昭和63年8月 日医神和フロリダ, INC. (現 日神 コーポレーション USA, INC.)設立 代表取締役社長(現任) 平成元年7月 フォレスト オークス ホールディ ング, CORP. (現 フォレスト オ ークス カントリークラブ, INC.) 設立 代表取締役社長(現任) 平成元年12月 日神ファイナンス(株)設立 代表取 締役社長 平成12年11月 当社代表取締役社長兼最高経営責 任者 平成16年5月 当社代表取締役会長兼最高経営責 任者 平成17年1月 日神管理(株)代表取締役会長 平成17年7月 (株)平川カントリークラブ代表取締 役会長兼社長(現任) 平成17年12月 日神ファイナンス(株)代表取締役会 長兼社長 平成18年3月 日神管理(株)代表取締役会長兼社長 平成19年7月 日神管理(株)代表取締役会長 日神ファイナンス(株)代表取締役会 長 平成20年3月 当社代表取締役会長兼社長兼最高 経営責任者 平成23年11月 当社代表取締役会長兼最高経営責 任者 (現任)	(注)2	3,028

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高執行責任者	佐 藤 哲 夫	昭和30年4月6日生	昭和55年4月 昭和56年1月 昭和60年4月 昭和62年4月 平成4年12月 平成6年5月 平成6年12月 平成8年4月 平成10年7月 平成12年11月 平成12年12月 平成14年1月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年7月 平成17年1月 平成17年8月 平成18年4月 平成18年11月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年7月 平成23年11月	ギャラリーインターナショナル(株) 入社 当社入社 当社本店第三営業部長 当社取締役 当社常務取締役営業本部長 日神管理(株)取締役 当社常務取締役本店第二営業本部長 当社常務取締役横浜支店長 当社常務取締役本店長 当社取締役兼執行役員常務本店長 当社取締役兼執行役員常務大宮支店長 当社取締役兼執行役員常務住宅販売部門担当 当社取締役兼執行役員常務本店長 当社取締役兼執行役員常務本店第三営業本部長 当社取締役兼執行役員常務本店長 当社取締役兼執行役員専務本店長 当社取締役兼執行役員専務本店長兼本店第2営業部長兼本店第3営業部長 当社取締役兼執行役員専務大宮支店長 当社取締役兼執行役員専務横浜支店長 当社取締役兼執行役員専務本店長 日神ファイナンス(株)取締役 当社代表取締役兼執行役員専務本店長 当社代表取締役社長兼最高執行責任者（現任）	(注)2	107
取締役兼 執行役員 専務	経理・財務・ 広報・内部統制 担当	藤 岡 重三郎	昭和24年1月7日生	昭和50年7月 昭和60年9月 昭和63年4月 平成12年11月 平成14年12月 平成16年5月 平成17年7月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年7月 平成22年8月	総合経営(株)入社 当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長兼広報部長 当社取締役兼執行役員経理部長兼 広報部長 当社取締役兼執行役員常務経理部 長兼広報部長 (株)平川カントリークラブ取締役 (現任) 当社取締役兼執行役員常務経理・ 財務担当兼広報部長 当社取締役兼執行役員常務経理・ 財務・広報担当 当社取締役兼執行役員専務経理・ 財務・広報担当 当社取締役兼執行役員専務経理・ 財務・広報・内部統制担当（現 任）	(注)2	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員 専務	開発事業・ 設計担当	堤 幸 芳	昭和33年7月3日生	昭和56年12月 昭和61年1月 平成11年4月 平成12年11月 平成14年12月 平成16年5月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年7月 平成21年5月 平成22年7月 平成23年9月	新企画設計㈱入社 当社入社 当社開発事業部長 当社執行役員開発事業部長 当社取締役兼執行役員開発事業部長 当社取締役兼執行役員常務開発事業部長 当社取締役兼執行役員常務開発事業担当 当社取締役兼執行役員常務開発事業・設計担当 当社取締役兼執行役員専務開発事業・設計担当(現任) ㈱平川カントリークラブ取締役(現任) 多田建設㈱取締役兼管財人 多田建設㈱取締役(現任)	(注)2	63
取締役兼 執行役員 常務	横浜支店長 兼横浜支店 第1営業部長	大 貫 康 和	昭和39年8月24日生	昭和63年8月 平成8年4月 平成12年11月 平成14年12月 平成18年4月 平成18年10月 平成18年11月 平成19年1月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年4月 平成23年10月	当社入社 当社本店第2営業部長 当社執行役員本店第3営業部長 当社取締役兼執行役員大宮支店長 当社取締役兼執行役員本店長 当社取締役兼執行役員本店長兼横浜支店長 当社取締役兼執行役員本店長兼大宮支店長 当社取締役兼執行役員常務本店長 当社取締役兼執行役員常務本店長兼千葉支店長 当社取締役兼執行役員常務本店長 当社取締役兼執行役員常務横浜支店長 当社取締役兼執行役員常務横浜支店長兼横浜支店第1営業部長(現任)	(注)2	21
取締役兼 執行役員	副本店長兼本店 第2営業部長	黒 柳 誠	昭和36年9月13日生	昭和61年12月 昭和62年10月 平成15年4月 平成15年7月 平成16年10月 平成17年8月 平成18年1月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年10月 平成24年5月 平成24年6月	黒柳板金工業入社 当社入社 当社本店第1営業部長 当社本店第3営業部長 当社本店第2営業部長 当社本店第1営業部長 当社千葉支店長 当社執行役員千葉支店長 当社取締役兼執行役員千葉支店長 当社取締役兼執行役員本店第1営業部長 当社取締役兼執行役員千葉支店長 当社取締役兼執行役員大宮支店長 当社取締役兼執行役員副本店長兼本店第1営業部長 当社取締役兼執行役員副本店長兼本店住宅販売部長 取締役兼執行役員副本店長兼本店第2営業部長(現任) 日神ファイナンス㈱取締役(現任)	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	総務部長	蓮 尾 彰 久	昭和29年6月6日生	昭和54年4月 平成2年4月 平成8年12月 平成10年1月 平成12年8月 平成12年11月 平成19年5月 平成21年6月 平成22年1月	当社入社 当社人事部部長 日神ファイナンス㈱監査役(現任) 当社総務部部長 当社人事部部長 当社執行役員人事部部長 当社執行役員総務部長 当社取締役兼執行役員総務部長 (現任) 日神管理㈱取締役(現任)	(注)2	105
常勤監査役		倉 野 十一郎	昭和24年4月11日生	昭和48年4月 昭和50年7月 昭和54年6月 昭和54年12月 昭和58年12月 昭和59年12月 平成元年12月 平成2年12月 平成3年3月 平成4年12月 平成6年12月 平成6年12月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年12月 平成17年7月	大京観光㈱(現 ㈱大京)入社 当社入社 当社本店第二営業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 日神ファイナンス㈱代表取締役専務 当社取締役副社長 当社取締役副社長渋谷支店長 当社取締役副社長 当社取締役 日神ファイナンス㈱代表取締役副社長 日神管理㈱取締役 日神ファイナンス㈱代表取締役専務 当社常勤監査役(現任) ㈱平川カントリークラブ監査役 (現任)	(注)3	214
常勤監査役		大 橋 國 雄	昭和18年7月31日生	昭和38年8月 平成11年4月 平成12年12月	警視庁入庁 当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1
監査役		仲 野 滋 夫	昭和16年2月11日生	昭和44年4月 昭和46年5月 昭和63年11月 平成元年12月 平成15年12月 平成22年4月	辻公認会計士事務所入所 連合会計事務所開設(現任) 当社監査役(現任) 日神ファイナンス㈱監査役(現任) 日神管理㈱監査役(現任) 日神住宅サポート㈱監査役(現任)	(注)3	18
監査役		小 島 徹 也	昭和39年8月30日生	平成元年10月 平成7年12月 平成20年6月	井上斎藤監査法人(現 あずさ監査法人)入社 小島公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	—
							3,631

- (注) 1 監査役仲野滋夫、小島徹也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、業務執行に関する権限と責任を明確にし部門経営の強化を図るとともに、効率経営を行うことを目的とし執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で取締役と兼任している7名の他に、第1開発事業部長関根利行、経理部長黒岩英樹、秘書室長北條滋で構成されています。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
田 中 裕 康	昭和20年6月15日生	昭和44年4月 昭和62年5月 平成11年9月	栃木日立住宅設備株式会社入社 日成エンジニアリング株式会社設立 代表取締役社長(現任) エヌディファクター株式会社 監査役(現任)	(注)	300

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は迅速・正確・継続的な意思決定が、経営における基本をなすとの考え方にに基づき、経営組織を構築しております。また、連結経営の重要性に鑑み、グループ全体としての管理体制の強化を図っていく所存であります。

（企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由）

当社は、監査役設置会社であり、迅速・正確・継続的な意思決定が、経営における基本をなし、株主の皆様の信任に応えることとなるとの考え方にに基づき、経営組織を構築しております。また、連結経営の重要性に鑑み、グループ全体としての管理体制の強化を図っていく所存であります。

○ 取締役会

取締役会は、取締役7名で構成され、当社の重要事項を審議の上決定し、取締役及び執行役員の業務の執行状況を監督しております。また、取締役会には監査役が出席し、取締役の業務の執行状況を監督するとともに、必要に応じて意見を述べております。

なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

○ 執行役員制度

「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離し、業務執行に関する権限と責任を明確にし部門経営の強化を図るとともに、効率経営を目指すため、平成12年11月に執行役員制度を導入いたしました。以降、毎月定期的に役員会議を開催し、効率経営に努めております。

○ 役員会

当社の取締役、監査役及び執行役員に加え、連結子会社の代表取締役も出席する役員会を毎月開催し、当社の業況報告に加えて連結子会社の業績等の現状報告を行い、グループ全体としての具体的な方針等の決定・検討・確認を行なっております。

○ 個人情報保護

平成17年4月より個人情報保護法が全面施行となりましたが、当社においても個人情報の重要性を十分認識し、その管理に万全を期すため、平成16年4月に個人情報保護に関する委員会を設置いたしました。

この委員会は、社長を代表とし、管理責任者に専務取締役が就任し、社内の各部門のみならず、グループ各社を含めた各社、各部門に実施責任者及びデータ管理責任者を置き、顧客・株主・従業員・取引先・その他の個人情報の管理に務めております。

また総務部人事課と連携しつつ、データ管理責任者、実施責任者を通して社員の啓蒙活動にも力を注いでおります。

○ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

○ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等によ

り自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

○ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(リスク管理体制の整備の状況)

危機管理委員会を設置し、コンプライアンス体制の一層の確立を図っております。更に、企業情報の開示の面では、「日神グループ情報開示基本方針」においてコンプライアンスを強く意識した開示に心がけております。

(社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容)

当社は、社外監査役との間で、社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、その責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限り、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しています。

② 内部監査及び監査役監査

(内部監査及び監査役監査の状況)

監査役会

監査役4名中2名を社外監査役としております。この内、仲野滋夫は税理士であり、小島徹也は公認会計士であり、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

監査役は、監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会及び役員会その他の重要会議に出席して、取締役の業務の執行状況を監督するとともに、グループ各社の経営状況、課題の把握に努めております。更に、主要な内部監査に同行することにより監査室との連携を強化しております。社外監査役も同席の上、会計監査人とも定期的に意見交換を行い連携を密にすることにより、管理体制の一層の強化を図っております。

内部監査

内部監査を担当する監査室が当社のみならずグループ企業も含めて監査を行い、監査結果を役員会にて報告するとともに、被監査部門に対し改善事項の指摘を行い、業務改善を行っております。

監査室長は、内部統制の所管取締役と連携を密にすることにより、内部監査と内部統制の融合を図っております。更に、会計監査人とも必要に応じ意見交換を行い、連携を密にしております。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は國井泰成及び石井哲也であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及び会計士補等5名であります。関係会社の一部の会社では、他の監査人に監査を依頼しております。会計監査人からは通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について、随時助言を受けております。

③ 社外取締役及び社外監査役

(社外取締役及び社外監査役との関係)

当社は、取締役の人数も7名と少なく、取締役会や役員会等に監査役が必ず出席しており、経営の監視機能が十分に働いていると認識しているため、社外取締役を選任していません。

また、監査役4名中2名を社外監査役としております。社外監査役2名と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。更に、両名は税理士及び公認会計士であり、その専門的見地から当社の企業統治において十分な機能を果たしております。

社外監査役2名は、独立性、専門性の点から十分な役割を果たしており、選任に関する問題点はないと認識しております。

なお、会計監査人等との連携については、②内部監査及び監査役監査に記載しております。

(社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準について)

平成24年6月1日付の取締役会において、社外役員の選任基準として、以下の要件に該当しない者とすることを決議いたしました。

- ① 当社及び当社の親会社又は子会社の役員又は従業員（以下、役員等という）又は過去に役員等であった者
- ② 当社又は子会社の取引先の役員等（過去10年の間に所属していた者）
- ③ 当社又は子会社から役員報酬以外に多額の金銭その他を得ているコンサルタント・会計専門家・法律専門家
- ④ 当社の主要株主（法人も含む）
- ⑤ 前記①から④の近親者
- ⑥ 社外役員の相互就任の関係にある先の出身者

(独立役員)

社外監査役の小島徹也を独立役員としております。

公認会計士としての会計的見地及び幅広い見識から社外監査役としての役割を十分に果たしていたことや、2008年に社外監査役に就任していただく以前は、当社との取引関係がなかったこと及び就任後の年数が短く、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことから独立役員に適任であると認識しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	165,110	156,960	—	—	8,150	7
監査役 (社外監査役を除く。)	15,096	14,766	—	—	330	2
社外役員	5,110	5,040	—	—	70	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬の決定に関しては、業績拡大とそれに伴う企業価値向上に対する貢献に応じ決定しております。具体的な報酬額の決定に際しては、同業他社の報酬額を参考とし、また当社の業績を勘案した上で、各取締役の貢献度に応じた額としております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 223,162 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	100,000	39,500	取引先金融機関との深耕
(株)ジャックス	110,000	24,530	取引先金融機関との深耕
(株)みずほフィナンシャルグループ	131,000	18,078	取引先金融機関との深耕
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,200	16,033	取引先金融機関との深耕
みずほ信託銀行(株)	50,000	3,750	取引先金融機関との深耕
(株)りそなホールディングス	5,250	2,079	取引先金融機関との深耕

(注) 投資株式はいずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上記上場銘柄のみ記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	100,000	41,400	取引先金融機関との深耕
(株)ジャックス	110,000	32,450	取引先金融機関との深耕
(株)みずほフィナンシャルグループ	158,000	21,330	取引先金融機関との深耕
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,200	16,882	取引先金融機関との深耕
(株)りそなホールディングス	5,250	2,000	取引先金融機関との深耕

(注) 投資株式はいずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上記上場銘柄のみ記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	9,500	35,000	—
連結子会社	—	3,550	—	—
合計	38,000	13,050	35,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

連結子会社の監査業務に関しましては、他の監査人が行っております。

当連結会計年度

連結子会社の監査業務に関しましては、他の監査人が行っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

財務及びIT関連調査に関する業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、経理部を中心に各種のセミナー等に参加し、会計基準等の変更の動向を早期に把握することに努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,250,902	22,557,774
受取手形・完成工事未収入金等	※5 4,042,148	※4, ※5, ※8 6,710,603
有価証券	99,999	—
販売用不動産	※2, ※3, ※4 3,177,837	※2, ※3, ※4 7,208,182
不動産事業支出金	※4 15,944,177	※4 11,548,191
未成工事支出金	565,196	194,410
商品	3,508	6,653
繰延税金資産	521,643	679,260
短期貸付金	310,587	403,348
その他	1,274,178	1,230,858
貸倒引当金	△370,008	△241,929
流動資産合計	46,820,171	50,297,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3, ※4 6,137,209	※2, ※3, ※4 6,081,195
減価償却累計額	△2,842,802	△2,839,136
建物及び構築物（純額）	3,294,406	3,242,059
土地	※2, ※3, ※4 4,656,277	※2, ※3, ※4 4,716,186
コース勘定	※4 593,746	456,038
リース資産	228,794	226,221
減価償却累計額	△148,513	△113,309
リース資産（純額）	80,281	112,912
その他	※4 585,848	※4 1,084,841
減価償却累計額	△491,387	△557,377
その他（純額）	94,460	527,464
有形固定資産合計	8,719,172	9,054,661
無形固定資産		
のれん	528,378	410,960
リース資産	14,748	3,490
その他	57,835	51,855
無形固定資産合計	600,962	466,306
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 666,127	※1 631,936
長期貸付金	1,404,663	1,363,699
繰延税金資産	104,986	74,698
その他	1,510,948	1,430,657
貸倒引当金	△1,093,789	△1,111,502
投資その他の資産合計	2,592,937	2,389,490
固定資産合計	11,913,072	11,910,458
資産合計	58,733,244	62,207,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,332,808	7,753,783
短期借入金	※4 8,463,045	※4 6,652,860
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
リース債務	43,260	42,648
未払法人税等	123,878	227,194
繰延税金負債	109,627	247
賞与引当金	163,084	204,035
完成工事補償引当金	266,325	79,650
前受金	374,899	395,805
未成工事受入金	417,675	1,000,742
未払消費税等	264,088	69,059
預り金	1,443,892	1,385,970
短期更生債権	※4 1,273,135	※4 470,062
その他	※6 780,456	※6 486,547
流動負債合計	18,070,178	18,782,607
固定負債		
社債	72,000	58,000
長期借入金	※4 5,434,273	※4 7,021,053
リース債務	40,072	74,924
繰延税金負債	7,778	15,088
退職給付引当金	1,457,786	1,523,325
役員退職慰労引当金	262,260	270,810
債務保証損失引当金	495,221	491,312
長期末払金	3,090	55,490
更生債権	※4 2,941,473	※4 1,192,370
その他	877,881	890,081
固定負債合計	11,591,837	11,592,457
負債合計	29,662,015	30,375,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	426,578	426,578
利益剰余金	19,027,181	21,782,950
自己株式	△24,648	△24,648
株主資本合計	29,540,523	32,296,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,903	27,050
為替換算調整勘定	△545,373	△540,562
その他の包括利益累計額合計	△535,470	△513,511
少数株主持分	66,176	49,967
純資産合計	29,071,228	31,832,748
負債純資産合計	58,733,244	62,207,812

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	38,016,494	50,533,824
売上原価	※1 29,332,451	※1 41,259,155
売上総利益	8,684,043	9,274,668
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	495,776	561,217
支払手数料	167,028	227,887
貸倒引当金繰入額	36,302	162,970
債務保証損失引当金繰入額	27,736	16,693
役員報酬	349,474	359,240
給料及び手当	2,430,452	2,407,847
賞与	200,551	219,229
賞与引当金繰入額	134,478	142,123
退職給付費用	192,105	140,128
役員退職慰労引当金繰入額	9,230	8,550
減価償却費	148,084	121,638
租税公課	321,174	287,261
その他	1,692,479	1,727,227
販売費及び一般管理費合計	6,204,874	6,382,015
営業利益	2,479,168	2,892,652
営業外収益		
受取利息	15,905	14,247
受取配当金	5,407	8,321
違約金収入	10,868	3,565
受取手数料	93,400	72,900
株式割当益	24,058	—
貸倒引当金戻入額	—	222,252
完成工事補償引当金戻入額	—	71,167
その他	73,378	98,588
営業外収益合計	223,018	491,042
営業外費用		
支払利息	338,609	377,753
その他	19,051	36,618
営業外費用合計	357,661	414,371
経常利益	2,344,526	2,969,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 39,908	※2 15,961
貸倒引当金戻入額	364,741	—
負ののれん発生益	※3 1,423,926	—
企業結合に係る特定勘定取崩益	—	※4 125,014
その他	276,250	8,100
特別利益合計	2,104,827	149,075
特別損失		
減損損失	※5 495,190	※5 121,803
投資有価証券評価損	29,898	17,965
その他	14,219	8,388
特別損失合計	539,309	148,157
税金等調整前当期純利益	3,910,044	2,970,242
法人税、住民税及び事業税	170,266	273,887
法人税等調整額	△479,119	△236,329
法人税等合計	△308,853	37,558
少数株主損益調整前当期純利益	4,218,898	2,932,684
少数株主損失（△）	△12,669	△17,984
当期純利益	4,231,568	2,950,668

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,218,898	2,932,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,424	18,923
為替換算調整勘定	△104,365	4,811
その他の包括利益合計	△105,789	※1 23,734
包括利益	4,113,108	2,956,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,126,493	2,972,627
少数株主に係る包括利益	△13,384	△16,208

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,111,411	10,111,411
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,111,411	10,111,411
資本剰余金		
当期首残高	426,578	426,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	426,578	426,578
利益剰余金		
当期首残高	14,912,883	19,027,181
当期変動額		
剰余金の配当	△117,269	△234,536
当期純利益	4,231,568	2,950,668
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加	—	39,637
当期変動額合計	4,114,298	2,755,769
当期末残高	19,027,181	21,782,950
自己株式		
当期首残高	△24,466	△24,648
当期変動額		
自己株式の取得	△181	—
当期変動額合計	△181	—
当期末残高	△24,648	△24,648
株主資本合計		
当期首残高	25,426,406	29,540,523
当期変動額		
剰余金の配当	△117,269	△234,536
当期純利益	4,231,568	2,950,668
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加	—	39,637
自己株式の取得	△181	—
当期変動額合計	4,114,116	2,755,769
当期末残高	29,540,523	32,296,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	10,612	9,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△709	17,147
当期変動額合計	△709	17,147
当期末残高	9,903	27,050
為替換算調整勘定		
当期首残高	△441,008	△545,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104,365	4,811
当期変動額合計	△104,365	4,811
当期末残高	△545,373	△540,562
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△430,395	△535,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105,074	21,959
当期変動額合計	△105,074	21,959
当期末残高	△535,470	△513,511
少数株主持分		
当期首残高	79,560	66,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,384	△16,208
当期変動額合計	△13,384	△16,208
当期末残高	66,176	49,967
純資産合計		
当期首残高	25,075,571	29,071,228
当期変動額		
剰余金の配当	△117,269	△234,536
当期純利益	4,231,568	2,950,668
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加	—	39,637
自己株式の取得	△181	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118,459	5,750
当期変動額合計	3,995,657	2,761,519
当期末残高	29,071,228	31,832,748

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,910,044	2,970,242
減価償却費	254,551	211,423
減損損失	495,190	121,803
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△367,849	△50,494
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69,168	36,206
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	99,459	49,073
その他の引当金の増減額 (△は減少)	65,086	△52,326
受取利息及び受取配当金	△21,313	△22,568
支払利息	338,609	377,753
負ののれん発生益	△1,423,926	—
のれん償却額	117,417	117,417
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,898	17,965
有形及び無形固定資産除却損	4,170	74
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△39,908	△7,573
企業結合に係る特定勘定取崩益	—	△125,014
売上債権の増減額 (△は増加)	△515,111	△2,653,649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△548,794	635,706
その他の資産の増減額 (△は増加)	295,087	△131,586
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,640,427	3,392,847
その他の負債の増減額 (△は減少)	15,533	518,290
未払消費税等の増減額 (△は減少)	155,857	△191,595
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△38,741	6,864
その他	△15,253	744
小計	5,519,605	5,221,605
法人税等の還付額	—	70,970
法人税等の支払額	△308,623	△180,037
利息及び配当金の受取額	18,433	22,969
利息の支払額	△344,904	△352,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,884,510	4,783,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,240,000	△36,078,088
定期預金の払戻による収入	24,860,000	34,748,088
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,030,031	—
有価証券の償還による収入	99,910	99,999
有価証券の取得による支出	△99,999	—
投資有価証券の売却による収入	—	51,116
投資有価証券の取得による支出	△86,700	—
貸付けによる支出	△8,414	△1,105
貸付金の回収による収入	14,423	10,380
有形及び無形固定資産の取得による支出	△93,398	△528,317
有形及び無形固定資産の売却による収入	639,210	51,846
その他の支出	△41,880	△38,813
その他の収入	64,059	51,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,862,758	△1,633,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,153,976	3,529,075
短期借入金の返済による支出	△2,286,247	△2,925,873
長期借入れによる収入	7,774,166	9,411,050
長期借入金の返済による支出	△5,796,166	△10,233,126
更生債権の返済による支出	△1,835,369	△2,670,817
配当金の支払額	△117,835	△234,129
自己株式の取得による支出	△161	—
リース債務の返済による支出	△79,423	△57,990
社債の償還による支出	△14,000	△14,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,060	△3,195,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,246	△1,181
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	826,937	△47,239
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	24,111
現金及び現金同等物の期首残高	7,493,964	8,320,902
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,320,902	※1 8,297,774

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8 社

多田建設㈱

日神管理㈱

日神住宅サポート㈱

㈱平川カントリークラブ

㈱シンコー

日神ファイナンス㈱

フォレスト オークス カントリークラブ, INC.

ハンターズ クリーク ゴルフコース, INC.

株式会社シンコーは、重要性が増したため平成24年4月1日付で連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日神コーポレーション USA, INC.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

日神コーポレーション USA, INC.

(2) 持分法を適用しない理由

非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

販売用不動産、不動産事業支出金及び未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品(米国連結子会社)

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(当社及び国内連結子会社)

リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(米国連結子会社)

見積もり耐用年数に基づく定額法

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 20～50年

② 無形固定資産

(当社及び国内連結子会社)

リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)について、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(米国連結子会社)

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度において一括費用処理することにしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

国内連結子会社は、保証債務により発生の見込まれる損失に備えるため、個別判定による損失見込

額を計上しております。

⑥ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の実績等に基づき将来の見積補償額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等については税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社等に係る注記

非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	348,084千円	348,084千円

※2 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(千円)

地域	種類	用途	期末簿価
東京都	土地及び建物	賃貸不動産	305,587

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(千円)

地域	種類	用途	期末簿価
神奈川県	土地及び建物	賃貸不動産	117,725

※3 固定資産から販売用不動産への保有目的の変更

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(千円)

地域	種類	資産の概要	期末簿価
神奈川県	土地及び建物	賃貸不動産	173,036

※4 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売用不動産	38,766千円	1,343,021千円
不動産事業支出金	13,004,521	10,612,108
建物及び構築物	1,962,502	2,369,577
土地	3,810,195	3,610,449
コース勘定	257,062	—
受取手形	—	468,000
その他	98,500	76,636
合計	19,171,550	18,479,793

(2) 担保に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,596,900千円	2,130,035千円
一年内返済予定の長期借入金	5,851,136	3,738,932
長期借入金	5,307,753	6,896,070
短期更生債権	204,000	51,000
更生債権	240,000	102,000
合計	14,199,789	12,918,037

短期借入金には、ノンリコースローン（責任財産限定型債務）が当連結会計年度末において465,535千円含まれています。当該資金調達のために多田建設株式会社が信託拠出した手形債権については、受取手形勘定に含めて計上しております。

※5 手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	193,350千円	123,850千円

※6 企業結合に係る特定勘定

前連結会計年度（平成23年3月31日）

流動負債「その他」に企業結合に係る特定勘定が238,789千円含まれております。これは当社が平成22年6月30日付で多田建設株式会社に出資したことによるものです。その内容は、出資時に見込まれたシステムの構築及び内部統制整備費の支出見込金額であります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

流動負債「その他」に企業結合に係る特定勘定が20,000千円含まれております。これは当社が平成22年6月30日付で多田建設株式会社に出資したことによるものです。その内容は、出資時に見込まれたシステムの構築及び内部統制整備費の支出見込金額の残金であります。

7 保証債務

(1) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売顧客	3,165,396千円	2,516,145千円

(2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6月分相当額を上限として家賃保証をしております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保証委託契約に基づく保証債務額	79,524千円	56,102千円

(3) 連結子会社である多田建設株式会社は、以下の会社の住宅販売に係る手付金等の保証会社の保証残高について連帯保証しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一建設(株)	— 千円	61,650千円
(株)タカラレーベン	—	51,100
その他8社	—	134,580
合計	— 千円	247,330千円

※8 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	12,985千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が以下の通り含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	208,135千円	230,576千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	24,277千円	14,785千円
建物	15,630	1,125
車両運搬具	—	50
合計	39,908千円	15,961千円

※3 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

負ののれんは、平成22年6月30日付で多田建設株式会社に新たに出資した際に、取得の対価として支出した金銭の額を取得日における同社の純資産額が上回ったことにより発生したものであります。また、負ののれんは発生時点において全額償却しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

※4 企業結合に係る特定勘定取崩益

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

企業結合に係る特定勘定について、取崩益125,014千円を計上しております。これは当社が平成22年6月30日付で多田建設株式会社に出資した際、システムの構築及び内部統制整備費の支出見込額を特定勘定として計上した額のうち、当連結会計年度において確定した支払額との差額を取崩したものであります。

※5 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として物件別にグルーピングしております。当期において、継続的な地価下落及び賃貸不動産に係る賃料の下落等により以下の物件について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(千円)

地域	用途	種類	減損損失
東京都	賃貸不動産	土地及び建物	152,983
東京都	賃貸不動産	土地及び建物	14,188
栃木県	賃貸不動産	土地及び建物	100,595
米国	賃貸ゴルフ場	土地及び コース勘定	205,872
合計			473,639

その他 ソフトウェアの減損損失計上 21,550千円

減損損失 合計 495,190千円

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(千円)

地域	用途	種類	減損損失
神奈川県他	賃貸不動産	土地及び建物	6,858
米国	賃貸ゴルフ場	土地及び コース勘定	114,945
合計			121,803

なお、当該対象資産の回収可能額は、上記賃貸不動産に関しましては、正味売却可能価額又は使用価値により測定しております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づき評価しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを当社の税引前資本コスト(4.8%)で割り引いて算定しております。米国のゴルフ場は、正味売却価格により評価しており、売却見込み額を元に算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	8,177千円
-------	---------

組替調整額	18,055
-------	--------

税効果調整前	26,232千円
--------	----------

税効果額	△7,309
------	--------

その他有価証券評価差額金	18,923千円
--------------	----------

為替換算調整勘定

当期発生額	4,811千円
-------	---------

為替換算調整勘定	4,811千円
----------	---------

その他の包括利益合計	23,734千円
------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,475,630	—	—	23,475,630

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,632	324	—	21,956

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 324株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	117,269	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234,536	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,475,630	—	—	23,475,630

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,956	—	—	21,956

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	234,536	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234,536	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	21,250,902千円	22,557,774千円
定期預金	△12,930,000	△14,260,000
現金及び現金同等物	8,320,902千円	8,297,774千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、不動産事業におけるコンピュータシステム(工具器具備品)であります。

・無形固定資産

主として、不動産事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針です。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、6ヶ月以内の期日のものであり、受取手形・完成工事未収入金等に係る信用リスクは、各社の債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

短期貸付金は、分譲マンションの購入者向けのつなぎ貸付であり、おおむね1ヶ月以内に回収できるものであります。

長期貸付金は、主として住宅ローンを補完するものとして貸付けており、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、個別債権の額は少額であります。長期貸付金に係る信用リスクは各社の債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に分譲マンションの用地取得代金として借入れたものであり、金利の変動リスクや流動性リスクに晒されておりますが、原則として建物完成時に返済しておりその借入期間は2年以内です。長期借入金の金利変動リスク等に対しては、借入をマンションプロジェクト毎に行い、経理部にて適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持を図ることにより、管理しております。

流動負債及び固定負債に属する更正債権は、連結子会社である多田建設株式会社が有する負債であり、同社の更生計画に基づき返済を行っております。

なお、同債務は、金利負担がありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び、金額の重要性の乏しいものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	21,250,902	21,250,902	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	4,042,148	4,042,148	—
(3) 有価証券	99,999	99,999	—
(4) 短期貸付金	310,587	310,587	—
(5) 投資有価証券	125,430	125,430	—
(6) 長期貸付金	1,404,663		
貸倒引当金	△1,093,789		
	310,874	310,874	—
資産計	26,139,943	26,139,943	—
(1) 支払手形・工事未払金等	4,332,808	4,332,808	—
(2) 短期借入金	2,611,909	2,611,909	—
(3) 短期更生債権	1,273,135	1,273,135	—
(4) 預り金	1,443,892	1,443,892	—
(5) 社債 (一年以内償還予定の社債を含む)	86,000	81,835	△4,164
(6) 長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	11,285,409	11,033,533	△251,875
(7) 更生債権	2,941,473	2,888,993	△52,479
負債計	23,974,627	23,666,107	△308,520

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額（千円）
(1) 現金及び預金	22,557,774	22,557,774	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	6,710,603	6,710,603	—
(3) 短期貸付金	403,348	403,348	—
(4) 投資有価証券	133,608	133,608	—
(5) 長期貸付金	1,363,699		
貸倒引当金	△972,800		
長期貸付金(純額)	390,899	390,899	—
資産計	30,196,232	30,196,232	—
(1) 支払手形・工事未払金等	7,753,783	7,753,783	—
(2) 短期借入金	2,913,928	2,913,928	—
(3) 短期更生債権	470,062	470,062	—
(4) 預り金	1,385,970	1,385,970	—
(5) 社債 (一年以内償還予定の社債を含む)	72,000	70,762	△1,237
(6) 長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	10,759,985	10,759,985	—
(7) 更生債権	1,192,370	1,183,983	△8,387
負債計	24,548,098	24,538,473	△9,624

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式のみを保有しており、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態に大きな変化がない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、貸付金の種類ごとに算定した同様の新規貸付を行った場合に想定される利率を貸出時の利率とほぼ等しく設定していること及び2年以内に回収できるものが多いことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと判断し、当該帳簿価額によっております。

貸倒懸念債権については、担保による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定し、全額を貸倒引当金として計上しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 短期更生債権、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(7) 更生債権

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するものであり、固定金利によるものは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。当該保証債務については時価の重要性が乏しいため、時価の注記を省略しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	540,696	498,328

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	21,250,902	—	—	—
受取手形及び完成工事未収入金等	4,042,148	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(債券貯蓄)	99,999	—	—	—
短期貸付金	310,587	—	—	—
長期貸付金	67,634	188,049	40,547	14,643
合計	25,771,273	188,049	40,547	14,643

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,557,794	—	—	—
受取手形及び完成工事未収入金等	6,710,603	—	—	—
短期貸付金	403,348	—	—	—
長期貸付金	87,877	261,127	34,432	7,461
合計	29,759,622	261,127	34,432	7,461

(注5) 社債、長期借入金及び更生債権の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	16,000
長期借入金	5,851,136	4,193,919	207,872	143,592	143,592	745,298
更生債権	1,273,135	904,262	774,589	771,011	294,878	196,731
合計	7,138,271	5,112,181	996,461	928,603	452,470	958,029

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	14,000	14,000	14,000	14,000	16,000	—
長期借入金	3,738,932	5,084,105	413,592	413,592	301,092	808,672
更生債権	470,062	453,095	451,120	172,873	115,281	—
合計	4,222,994	5,551,200	878,712	600,465	432,373	808,672

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	99,999	99,999	—
合計	99,999	99,999	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	85,858	61,156	24,701
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	85,858	61,156	24,701
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	39,572	47,307	△7,734
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	39,572	47,307	△7,734
合計		125,430	108,463	16,967

(注) 減損処理は、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	133,608	90,498	43,109
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	133,608	90,498	43,109
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		133,608	90,498	43,109

(注) 減損処理は、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	809	375	2,190
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	809	375	2,190

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	51,116	8,100	189
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	51,116	8,100	189

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度として日本住宅建設産業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日現在)
年金資産の額	43,851,498千円	43,448,640千円
年金財政計算上の給付債務の額	50,814,115	51,537,992
差引額	△6,962,616千円	△8,089,351千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	2.0 %	(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当連結会計年度	2.0 %	(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高が前連結会計年度1,871,255千円、当連結会計年度1,490,647千円、繰越不足金が前連結会計年度5,091,361千円、当連結会計年度6,958,704千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、残余期間が前連結会計年度7年2ヵ月、当連結会計年度6年2ヵ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,462,990	△1,523,823
(2) 未積立退職給付債務(千円)(1)	△1,462,990	△1,523,823
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	5,203	497
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)(2)+(3)	△1,457,786	△1,523,325
(5) 退職給付引当金(千円)(4)	△1,457,786	△1,523,325

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
退職給付費用(千円)	224,982	177,421
(1) 勤務費用(千円)	130,428	94,445
(2) 利息費用(千円)	2,191	2,366
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	22,843	5,203
(4) 厚生年金基金拠出額(千円)	69,519	75,404

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 割引率(%)	0.485	0.485
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1

(税効果会計関係)

- 1 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	702,738千円	595,232千円
未払事業税	19,365	21,179
繰越欠損金	5,446,922	4,201,872
減損損失	571,565	479,242
貸倒引当金超過額	648,052	444,121
債務保証損失引当金	198,088	171,959
退職給付引当金	583,114	526,822
役員退職慰労引当金	104,904	94,783
その他	318,551	395,400
小計	8,593,303千円	6,930,613千円
評価性引当額	△7,961,557	△6,162,401
繰延税金資産合計	631,745千円	768,212千円
繰延税金負債		
貸倒引当金	109,627千円	14,253千円
投資有価証券評価差額	7,778	15,088
その他	5,115	247
繰延税金負債合計	122,521千円	29,588千円
繰延税金資産の純額	509,224千円	738,623千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	521,643千円	679,260千円
固定資産－繰延税金資産	104,986	74,698
流動負債－繰延税金負債	△109,627	△247
固定負債－繰延税金負債	△7,778	△15,088

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.00%	40.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.26%	0.50%
住民税均等割等	0.41%	0.74%
のれん償却	1.20%	1.58%
特定勘定取崩益	—	△1.68%
評価性引当金の減少	—	△43.66%
負ののれん償却額	△14.57%	—
評価性引当額等の増加	△39.61%	—
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	1.54%
その他	4.40%	2.24%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△7.90%	1.26%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.00%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.00%

平成27年4月1日以降 35.00%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が45,853千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が45,853千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされていることに伴い、繰延税金資産の金額は26,366千円減少し、法人税等の金額は26,366千円増加しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び国内の一部の子会社では東京都や神奈川県、埼玉県等において、賃貸住宅やオフィスビル等を所有しております。また、米国の子会社において、賃貸ゴルフ場を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
住宅及びオフィスビル	連結貸借対照表計上額	期首残高	3,962,623	3,267,897
		期中増減額	△694,725	△1,989
		期末残高	3,267,897	3,265,908
	期末時価		2,561,802	2,601,517
賃貸ゴルフ場	連結貸借対照表計上額	期首残高	412,159	777,638
		期中増減額	365,479	△162,260
		期末残高	777,638	615,377
	期末時価		748,350	616,050

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2 前連結会計年度の主な増加額は次のとおりであります。

たな卸資産から固定資産へ保有目的の変更 305,587千円
ゴルフ場を自社運営から賃貸へ切り替え 619,751千円

当連結会計年度の主な増加額は次のとおりであります。

住宅の購入 38,908千円
たな卸資産から固定資産へ保有目的の変更 211,212千円

(注) 3 前連結会計年度の主な減少額は次のとおりであります。

住宅の売却 599,301千円
固定資産からたな卸資産へ保有目的の変更 208,920千円
オフィスビルの減損損失計上 100,595千円
住宅の減損損失計上 167,171千円
賃貸ゴルフ場の減損損失計上 205,872千円

当連結会計年度の主な減少額は次のとおりであります。

連結の範囲の変更 137,784千円
住宅の売却 15,296千円
固定資産からたな卸資産へ保有目的の変更 33,606千円
住宅の減損損失計上 6,858千円
賃貸ゴルフ場の減損損失計上 114,945千円

(注) 4 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、及び簡便的に公示価格や近隣売買事例等の適切な指標に基づき算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次の通りであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
住宅及びオフィスビル	営業収益	185, 185	166, 968
	営業原価	129, 741	137, 629
	営業利益	55, 444	29, 338
	その他損益	△227, 858	△5, 320
賃貸ゴルフ場	営業収益	16, 072	13, 799
	営業原価	35, 794	34, 713
	営業利益	△19, 721	△20, 913
	その他損益	△205, 872	△114, 945

(注) その他損益は、売却益及び減損損失であり、「特別利益」及び「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンション分譲を行う不動産事業、建設工事の企画、設計、監理及び施工を行う建設事業、マンションの管理やそれに伴う大規模修繕工事を行う不動産管理事業、賃貸仲介や賃貸管理及びリフォームを行う賃貸管理事業及びゴルフ場事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント						その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	賃貸 管理事業 (千円)	ゴルフ場 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	22,943,280	8,411,344	3,104,048	2,853,077	596,122	37,907,873	108,620	38,016,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	647,964	7,971,970	44,003	30,458	—	8,694,397	979	8,695,377
計	23,591,244	16,383,315	3,148,052	2,883,536	596,122	46,602,271	109,600	46,711,871
セグメント利益 又は損失(△)	1,027,566	1,201,742	314,796	376,366	△71,871	2,848,600	△97,165	2,751,435
セグメント資産	43,661,413	12,809,850	2,108,776	3,811,819	1,340,133	63,731,992	2,217,911	65,949,904
セグメント負債	19,362,287	9,633,068	577,567	2,339,527	2,321,343	34,233,794	1,166,469	35,400,263
その他の項目								
減価償却費	127,180	17,112	27,741	21,760	24,937	218,731	37,152	255,884
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,223	2,659	308,538	130,406	11,914	502,743	21,543	524,287

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業から成っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント						その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	賃貸 管理事業 (千円)	ゴルフ場 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	25,927,606	17,086,975	3,076,769	3,743,061	594,062	50,428,476	105,347	50,533,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158,280	7,827,723	43,003	31,408	—	8,060,415	1,025	8,061,441
計	26,085,886	24,914,699	3,119,772	3,774,469	594,062	58,488,892	106,373	58,595,265
セグメント利益 又は損失(△)	1,295,647	1,172,682	262,944	477,179	△72,489	3,135,965	△101,661	3,034,304
セグメント資産	45,247,256	16,310,765	2,203,135	3,967,330	1,249,149	68,977,636	2,183,950	71,161,587
セグメント負債	20,380,058	11,106,975	518,113	2,245,002	2,212,580	36,462,731	1,207,206	37,669,937
その他の項目								
減価償却費	117,867	37,805	16,591	21,281	21,019	214,565	35,354	249,919
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	716,991	39,433	58,230	2,342	14,879	831,878	—	831,878

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業から成っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,602,271	58,488,892
「その他」の売上高	109,600	106,373
セグメント間取引消去	△8,695,377	△8,061,441
連結財務諸表の売上高	38,016,494	50,533,824

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,848,600	3,135,965
「その他」の区分の損失(△)	△97,165	△101,661
セグメント間取引消去	△154,849	△24,234
のれんの償却額	△117,417	△117,417
連結損益計算書の営業利益	2,479,168	2,892,652

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,731,992	68,977,636
「その他」の資産	2,217,911	2,183,950
その他の調整額	△7,216,659	△8,953,774
連結財務諸表の資産合計	58,733,244	62,207,812

(注) その他の調整額は、主にセグメント間取引の相殺消去額であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,233,794	36,462,731
「その他」の負債	1,166,469	1,207,206
その他の調整額	△5,738,247	△7,294,873
連結財務諸表の負債合計	29,662,015	30,375,064

(注) その他の調整額は、主にセグメント間取引の相殺消去額であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	218,731	214,565	37,152	35,354	△1,333	△38,496	254,551	211,423
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	502,743	831,878	21,543	—	△99,656	—	424,631	831,878

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、日神建設㈱が合併したことによるセグメントの変更分であります。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結売上高の90%超であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
7,876,344	842,827	8,719,172

3 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める顧客はおりませんので、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結売上高の90%超であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
8,444,392	610,269	9,054,661

3 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める顧客はおりませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	不動産事業	建設事業他	計			
減損損失	267,767	—	267,767	227,423	—	495,190

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	不動産事業他	賃貸管理事業	計			
減損損失	—	6,858	6,858	114,945	—	121,803

(注) 「その他」の金額は、主に賃貸ゴルフ場事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	不動産事業	建設事業他	計			
当期償却額	—	—	—	—	117,417	117,417
当期末残高	—	—	—	—	528,378	528,378

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	不動産事業	建設事業他	計			
当期償却額	—	—	—	—	117,417	117,417
当期末残高	—	—	—	—	410,960	410,960

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

建設セグメントにおいて、平成22年6月30日に多田建設株式会社に出資し、連結子会社としております。この際、取得の対価を取得日における純資産額が上回ったため、負ののれんが1,423,926千円発生しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,236円69銭	1株当たり純資産額 1,355円13銭
1株当たり当期純利益金額 180円42銭	1株当たり当期純利益金額 125円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 一円一銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 一円一銭

(注) 算定上の基礎

1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	29,071,228	31,832,748
普通株式に係る純資産額(千円)	29,005,052	31,782,780
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	66,176	49,967
普通株式の発行済株式数(株)	23,475,630	23,475,630
普通株式の自己株式数(株)	21,956	21,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,453,674	23,453,674

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,231,568	2,950,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,231,568	2,950,668
期中平均株式数(株)	23,453,833	23,453,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日神住宅 サポート(株)	第1回 無担保社債	平成22年 3月24日	86,000	72,000 (14,000)	1.22	無担保社債	平成29年 3月24日
合計	—	—	86,000	72,000 (14,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
14,000	14,000	14,000	14,000	16,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,611,909	2,913,928	2.39	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,851,136	3,738,932	2.25	—
1年以内に返済予定のリース債務	43,260	42,648	—	—
短期更生債権	1,273,135	470,062	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,434,273	7,021,053	2.04	平成25年～平成40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,072	74,924	—	平成25年～平成29年
更生債権	2,941,473	1,192,370	—	平成25年～平成28年
合計	18,195,261	15,453,919	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 更生債権は無利息であるため、平均利率を記載しておりません。

4 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び更生債権の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,084,105	413,592	413,592	301,092
リース債務	26,787	21,399	17,421	9,317
更生債権	453,095	451,120	172,873	115,281

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

区分	第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	第38期 連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高 (千円)	6,821,629	18,931,966	28,559,882	50,533,824
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	92,636	584,848	641,119	2,970,242
四半期(当期)純利益 (千円)	110,692	545,233	418,831	2,950,668
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.71	23.24	17.85	125.80

区分	第1四半期 連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失 (△) (円)	4.71	18.52	△5.38	107.95

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,390,377	16,401,425
受取手形	—	53,900
有価証券	99,999	—
販売用不動産	※2 3,194,827	※1, ※3 6,708,394
不動産事業支出金	※3 12,474,333	※3 9,108,477
前払費用	23,283	1,327
未収収益	1,873	5,396
短期貸付金	5,200	7,200
関係会社短期貸付金	—	270,000
未収入金	5,027	7,063
繰延税金資産	467,366	430,558
その他	251,839	365,314
貸倒引当金	—	△53,900
流動資産合計	32,914,128	33,305,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2, ※3 4,060,953	※1, ※3 4,139,918
減価償却累計額	△1,639,557	△1,731,091
建物（純額）	2,421,396	2,408,826
船舶	45,714	45,714
減価償却累計額	△45,257	△45,714
船舶（純額）	457	0
車両運搬具	9,793	6,790
減価償却累計額	△9,175	△6,410
車両運搬具（純額）	617	379
工具、器具及び備品	60,273	60,273
減価償却累計額	△55,932	△57,345
工具、器具及び備品（純額）	4,340	2,928
土地	※2, ※3 3,461,748	※1, ※3 3,609,839
建設仮勘定	27,142	473,342
リース資産	93,812	88,911
減価償却累計額	△55,488	△25,891
リース資産（純額）	38,324	63,020
有形固定資産合計	5,954,026	6,558,336
無形固定資産		
ソフトウェア	2,125	1,544
電話加入権	4,934	4,934
リース資産	6,900	2,240
無形固定資産合計	13,960	8,720

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	255,370	223,162
関係会社株式	1,945,686	1,738,997
出資金	7,820	6,620
長期貸付金	226,000	218,800
関係会社長期貸付金	1,389,857	2,360,731
長期前払費用	7,260	3,158
差入保証金	673,241	586,374
敷金	53,845	50,030
会員権	67,127	67,127
保険積立金	221,205	238,570
貸倒引当金	△68,115	△118,532
投資その他の資産合計	4,779,297	5,375,040
固定資産合計	10,747,284	11,942,097
資産合計	43,661,413	45,247,256
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 5,310,694	※4 7,675,003
買掛金	※4 108,880	※4 137,808
短期借入金	※3 2,220,900	※3 940,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 5,373,392	※3 3,457,132
リース債務	21,382	20,084
未払金	315,738	125,172
未払費用	101,944	119,578
未払法人税等	17,954	32,231
前受金	258,980	319,707
預り金	203,770	151,074
賞与引当金	63,467	60,481
その他	7,797	7,601
流動負債合計	14,004,903	13,045,875
固定負債		
長期借入金	※3 4,565,036	※3 6,469,020
リース債務	25,309	48,314
繰延税金負債	7,778	13,107
退職給付引当金	477,824	509,102
役員退職慰労引当金	262,260	270,810
長期未払金	3,090	—
長期預り敷金	16,084	23,829
固定負債合計	5,357,383	7,334,182
負債合計	19,362,287	20,380,058

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金		
資本準備金	426,578	426,578
資本剰余金合計	426,578	426,578
利益剰余金		
利益準備金	393,813	417,267
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	1,380,302	1,912,246
利益剰余金合計	13,774,116	14,329,514
自己株式	△24,648	△24,648
株主資本合計	24,287,457	24,842,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,667	24,342
評価・換算差額等合計	11,667	24,342
純資産合計	24,299,125	24,867,198
負債純資産合計	43,661,413	45,247,256

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	23,503,319	26,085,886
売上原価	※1, ※2 19,134,041	※1, ※2 21,639,027
売上総利益	4,369,277	4,446,859
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	447,386	464,410
貸倒引当金繰入額	33,260	138,425
役員報酬	177,081	176,766
給料	1,183,704	1,004,693
賞与	105,732	103,549
賞与引当金繰入額	63,467	60,481
退職給付費用	103,413	86,189
役員退職慰労引当金繰入額	9,230	8,550
福利厚生費	210,385	198,882
交通費	42,888	37,435
通信費	64,315	64,855
減価償却費	76,931	66,445
租税公課	230,332	208,156
不動産賃借料	42,243	34,448
保険料	23,192	26,087
支払手数料	87,548	91,155
支払保証料	4,083	4,604
管理諸費	255,063	189,735
その他	168,954	186,339
販売費及び一般管理費合計	3,329,215	3,151,211
営業利益	1,040,062	1,295,647
営業外収益		
受取利息	※2 13,384	※2 31,732
受取配当金	3,903	6,564
違約金収入	10,868	3,565
その他	28,834	21,658
営業外収益合計	56,991	63,519
営業外費用		
支払利息	287,288	314,011
その他	9,794	2,580
営業外費用合計	297,082	316,592
経常利益	799,971	1,042,575
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,100
特別利益合計	—	8,100

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
減損損失	※3 267,767	—
投資有価証券評価損	19,666	7,910
関係会社株式評価損	—	206,688
その他	8,702	—
特別損失合計	296,136	214,598
税引前当期純利益	503,834	836,076
法人税、住民税及び事業税	6,831	9,333
法人税等調整額	△467,366	36,807
法人税等合計	△460,534	46,141
当期純利益	964,369	789,934

【売上原価明細書】

不動産売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
用地仕入費		5,502,917	28.9	8,141,077	37.8
建物外注費		9,286,861	48.9	10,648,093	49.5
経費		1,343,809	7.1	1,285,057	6.0
土地建物購入費		2,876,788	15.1	1,437,078	6.7
不動産売上原価		19,010,376	100.0	21,511,307	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2 用地仕入費には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価額が前事業年度207,051千円、当事業年度157,210千円含まれております。

その他原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		1,509	1.2	1,512	1.2
支払管理料		43,590	35.3	50,554	39.6
減価償却費		50,248	40.6	51,421	40.3
原価租税公課		27,922	22.6	22,149	17.3
その他附帯費用		393	0.3	2,080	1.6
その他原価		123,664	100.0	127,719	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,111,411	10,111,411
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,111,411	10,111,411
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	426,578	426,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	426,578	426,578
資本剰余金合計		
当期首残高	426,578	426,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	426,578	426,578
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	382,086	393,813
当期変動額		
利益準備金の積立	11,726	23,453
当期変動額合計	11,726	23,453
当期末残高	393,813	417,267
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	25,300,000	12,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△13,300,000	—
当期変動額合計	△13,300,000	—
当期末残高	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△12,755,069	1,380,302
当期変動額		
別途積立金の取崩	13,300,000	—
剰余金の配当	△117,269	△234,536
利益準備金の積立	△11,726	△23,453
当期純利益	964,369	789,934
当期変動額合計	14,135,372	531,944
当期末残高	1,380,302	1,912,246

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	12,927,016	13,774,116
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△117,269	△234,536
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	964,369	789,934
当期変動額合計	847,099	555,398
当期末残高	13,774,116	14,329,514
自己株式		
当期首残高	△24,466	△24,648
当期変動額		
自己株式の取得	△181	—
当期変動額合計	△181	—
当期末残高	△24,648	△24,648
株主資本合計		
当期首残高	23,440,539	24,287,457
当期変動額		
剰余金の配当	△117,269	△234,536
当期純利益	964,369	789,934
自己株式の取得	△181	—
当期変動額合計	846,918	555,398
当期末残高	24,287,457	24,842,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,612	11,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,055	12,674
当期変動額合計	1,055	12,674
当期末残高	11,667	24,342
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,612	11,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,055	12,674
当期変動額合計	1,055	12,674
当期末残高	11,667	24,342

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	23,451,152	24,299,125
当期変動額		
剰余金の配当	△117,269	△234,536
当期純利益	964,369	789,934
自己株式の取得	△181	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,055	12,674
当期変動額合計	847,973	568,072
当期末残高	24,299,125	24,867,198

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び不動産事業支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(1) リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 20～50年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

無形固定資産

(1) リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生時の翌事業年度において一括費用処理することにしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等については税抜方式により処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは「長期前払費用」に計上し5年間で均等償却を行っております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において「投資その他の資産」に独立掲記していた「長期前払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「長期前払費用」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「投資その他の資産」の「長期前払費用」1,433千円及び「長期前払消費税等」5,826千円は「長期前払費用」7,260千円として表示しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更

当事業年度（平成24年3月31日）

(千円)

地域	種類	用途	期末簿価
東京都	土地及び建物	賃貸不動産	38,323
神奈川県	土地及び建物	賃貸不動産	117,725

※2 固定資産から販売用不動産への保有目的の変更

前事業年度（平成23年3月31日）

(千円)

地域	種類	用途	期末簿価
神奈川県	土地及び建物	賃貸不動産	173,036

※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
不動産事業支出金	11,601,600千円	8,203,582千円
建物	1,690,412	2,254,366
土地	3,266,060	3,399,225
販売用不動産	—	818,666
合計	16,558,073千円	14,675,840千円

(2) 担保に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,220,900千円	940,000千円
一年内返済予定の長期借入金	5,373,392	3,457,132
長期借入金	4,565,036	6,469,020
合計	12,159,328千円	10,866,152千円

※4 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	3,693,659千円	3,996,693千円

5 偶発債務

前事業年度（平成23年3月31日）

多田建設(株)の借入金債務300,000千円について連帯保証を行っております。

日神ファイナンス(株)が負担する保証債務3,660,618千円について連帯保証を行っております。

当事業年度（平成24年3月31日）

多田建設(株)の借入金債務765,100千円について連帯保証を行っております。

日神ファイナンス(株)が負担する保証債務3,007,458千円について連帯保証を行っております。

(損益計算書関係)

※1 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損207,051千円が含まれております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損157,210千円が含まれております。

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	6,589,898千円	7,386,382千円
受取利息	858	21,885

※3 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として物件別にグルーピングしております。当期において、継続的な地価下落及び賃貸不動産に係る賃料の下落等により以下の物件について減損損失を計上しております。

(千円)

地域	用途	種類	減損損失
栃木県	賃貸不動産	土地及び建物	100,595
東京都	賃貸不動産	土地及び建物	152,983
東京都	賃貸不動産	土地及び建物	14,188
合計			267,767

なお、上記賃貸不動産の回収可能額は、正味売却可能価額又は使用価値により測定しております。

正味売却可能価額は不動産鑑定評価基準に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを当社の税引前資本コスト(4.8%)で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,632	324	—	21,956

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 324 株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,956	—	—	21,956

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、コンピュータシステム(工具器具備品)であります。

・無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,945,686

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,738,997

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	688,992千円	557,132千円
繰越欠損金	3,534,305	2,845,991
関係会社株式評価損	958,431	910,968
減損損失	472,169	412,411
退職給付引当金	191,129	178,185
役員退職慰労引当金	104,904	94,783
投資有価証券評価損	41,733	39,285
賞与引当金	25,387	22,982
会員権評価損	4,393	3,844
未払事業税	4,449	5,004
その他	170,705	151,264
小計	6,196,602千円	5,221,854千円
評価性引当額	△5,729,236	△4,791,297
繰延税金資産計	467,366千円	430,558千円
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額	7,778千円	13,107千円
繰延税金負債計	7,778千円	13,107千円
繰延税金資産の純額	459,588千円	417,451千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.00%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.91%	0.56%
住民税均等割等	1.36%	1.10%
受取配当金の益金不算入額	△0.08%	△0.13%
評価性引当金等の増加	△137.70%	△39.20%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	2.71%
その他	4.10%	0.48%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△91.41%	5.52%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.00%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.00%

平成27年4月1日以降 35.00%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が22,660千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等

の金額が22,660千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされていることに伴い、繰延税金資産の金額は26,366千円減少し、法人税等の金額は26,366千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,036円04銭	1株当たり純資産額 1,060円26銭
1株当たり当期純利益金額 41円11銭	1株当たり当期純利益金額 33円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 ー円ー銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 ー円ー銭

(注) 算定上の基礎

- 1 前事業年度及び当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,299,125	24,867,198
普通株式に係る純資産額(千円)	24,299,125	24,867,198
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	23,475,630	23,475,630
普通株式の自己株式数(株)	21,956	21,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,453,674	23,453,674

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	964,369	789,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	964,369	789,934
期中平均株式数(株)	23,453,833	23,453,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	商工組合中央金庫	700, 000	86, 700
		(株)横浜銀行	100, 000	41, 400
		(株)ジャックス	110, 000	32, 450
		(株)みずほフィナンシャルグループ	158, 000	21, 330
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6, 200	16, 882
		住宅産業信用保証(株)	1, 340	13, 400
		不動産信用保証(株)	500	5, 000
		全宅住宅ローン(株)	40	4, 000
		(株)りそなホールディングス	5, 250	2, 000
		日本デルタキャピタル(株)	1, 000	0
合計			1, 082, 330	223, 162

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,060,953	78,965	—	4,139,918	1,731,091	91,534	2,408,826
船舶	45,714	—	—	45,714	45,714	457	0
車両運搬具	9,793	—	3,003	6,790	6,410	182	379
工具器具備品	60,273	—	—	60,273	57,345	1,412	2,928
土地	3,461,748	148,090	—	3,609,839	—	—	3,609,839
リース資産	93,812	42,784	47,685	88,911	25,891	18,088	63,020
建設仮勘定	27,142	446,200	—	473,342	—	—	473,342
有形固定資産計	7,759,437	716,039	50,688	8,424,789	1,866,453	111,675	6,558,336
無形固定資産							
ソフトウェア	8,115	952	—	9,067	7,522	1,532	1,544
電話加入権	4,934	—	—	4,934	—	—	4,934
リース資産	23,371	—	4,431	18,940	16,699	4,659	2,240
無形固定資産計	34,922	952	4,431	31,442	22,722	6,191	8,720
長期前払費用	7,260	2,416	6,518	3,158	—	—	3,158

- (注) 1 建物及び土地の当期増加額のうち建物26,251千円及び土地129,797千円は棚卸資産からの振替によるものであります。
- 2 建設仮勘定の当期増加額は、横浜支店建設によるものであります。
- 3 前事業年度において独立掲記していた長期前払消費税等は、表示方法の変更により、当事業年度から長期前払費用に含めて表示しております。これに伴い前事業年度の財務諸表の組替えを行っているため、長期前払費用の当期首残高は前事業年度末の長期前払消費税等が含まれた金額となっています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	68,115	152,481	34,108	14,055	172,432
賞与引当金	63,467	60,481	63,467	—	60,481
役員退職慰労引当金	262,260	8,550	—	—	270,810

- (注) 貸倒引当金の当期減少額は、該当する出資金の回収にともなう戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,046
預金	
当座預金	607,766
普通預金	2,865,613
定期預金	12,920,000
小計	16,393,379
合計	16,401,425

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アンビシヤス住宅販売	53,900
合計	53,900

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	10,800
平成24年5月満期	10,800
平成24年6月満期	16,100
平成24年7月満期	16,200
合計	53,900

ハ 販売用不動産

区分	金額(千円)
分譲マンション	6,708,394

(注) 地域別明細は次のとおりであります。

地域	戸数(戸)	金額(千円)
東京都(東京23区その他)	184	5,194,329
神奈川県(横浜市その他)	48	1,096,495
埼玉県(川口市その他)他	17	417,568
合計	249	6,708,394

(注) 金額は土地・建物の合計であります。

ニ 不動産事業支出金

区分	金額(千円)
分譲マンション	9,108,477
合計	9,108,477

(注) 地域別明細は次のとおりであります。

地域	面積(㎡)	金額(千円)
東京都(東京23区その他)	10,647.78	5,662,217
神奈川県(横浜市その他)	22,445.79	3,347,168
その他	1,783.54	99,091
合計	34,877.11	9,108,477

(注) 金額は土地・建物の合計であり、面積に建物は含まれておりません。

ホ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
多田建設(株)	967,500
(株)平川カントリークラブ	1,200,000
フォレスト オークス カントリークラブ, I N C.	193,231
合計	2,360,731

② 負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
多田建設(株)	3,993,711
東亜建設工業(株)	992,285
丸運建設(株)	905,803
(株)大勝	659,463
埼玉建興(株)	401,533
村中建設(株)	396,060
(株)長谷工コーポレーション	306,245
その他	19,901
合計	7,675,003

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	1,539,049
平成24年5月満期	1,462,562
平成24年6月満期	1,783,072
平成24年7月満期	1,477,417
平成24年8月満期	1,412,901
合計	7,675,003

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)翔洋	52,290
(株)レクス	15,909
(有)アイ・エイチ・エス・アーキテツ	9,450
ソーア青木(株)	9,000
(株)デザインデポ	6,786
その他	44,373
合計	137,808

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	940,000
合計	940,000

ニ 一年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	843,810
(株)東京都民銀行	750,000
(株)横浜銀行	724,080
(株)三井住友銀行	390,842
(株)商工組合中央金庫	304,400
(株)新銀行東京	244,000
(株)東日本銀行	200,000
合計	3,457,132

ホ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	2,628,020
(株)商工組合中央金庫	2,108,000
(株)みずほ銀行	698,000
(株)八千代銀行	450,000
オリックス銀行(株)	200,000
(株)新銀行東京	195,000
(株)東京都民銀行	190,000
合計	6,469,020

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日、3 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nisshinfudosan.co.jp
株主に対する特典	毎年 3 月 31 日現在の株主名簿に記録された単元株式数(100 株)以上保有している株主に対し優待券及びお米券 2 kg (100 株～999 株保有) 又は、お米券 5 kg (1,000 株以上保有) を贈呈します。当社が売主となる新築マンションの購入契約締結時に優待券をご提出いただくと、消費税等を除く分譲価格(定価)の 1 % を割引します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第37期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)平成23年 6 月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第37期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)平成23年 6 月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第38期第 1 四半期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)平成23年 8 月10日関東財務局長に提出。

第38期第 2 四半期(自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第38期第 3 四半期(自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)平成24年 2 月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書

平成23年 6 月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月27日

日 神 不 動 産 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 國 井 泰 成
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石 井 哲 也
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日神不動産株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日神不動産株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(※) 1　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月27日

日 神 不 動 産 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 國 井 泰 成
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石 井 哲 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日神不動産株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	日神不動産株式会社
【英訳名】	NISSHIN FUDOSAN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 哲夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目8番1号
【縦覧に供する場所】	日神不動産株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区鶴屋町二丁目20番地の1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長の佐藤哲夫は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下、「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社である3社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、事業拠点を会社単位に考え、売上高の高い拠点から合算していき連結売上高の概ね2／3程度の割合に達している当社及び多田建設株式会社を「重要な事業拠点」と選定いたしました。又、重要な事業拠点における事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	日神不動産株式会社
【英訳名】	NISSHIN FUDOSAN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐 藤 哲 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目8番1号
【縦覧に供する場所】	日神不動産株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区鶴屋町二丁目20番地の1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤哲夫は、当社の第38期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。